

野党共闘の成果と安保法廃止に向けた課題

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所前教授）

〔以下の論攷は、全農協労連の機関誌『労農のなかま』7月号、に掲載されたものです。〕

与党の勝利をどう見るか

注目の参院選が終了しました。選挙結果を伝える新聞の一面には「3分の2」という数字が

躍っています。

『朝日新聞』には「改憲4党3分の2に迫る」。『毎日新聞』では「改憲勢力3分の2超す」。そして、どちらにも「自公、改選過半数」という見出しが出ていました。

『朝日新聞』の主語は「改憲4党」ですから「迫る」となり、『毎日新聞』では「改憲勢力」として「4党」以外の4人の改憲派無所属議員を含んでいるために「超す」となっていました。いずれにしても、衆院に次いで参院も改憲発議可能な「危険水域」に入ったことは明らかです。選挙での勝敗ということで言えば、自民党56議席、公明党14議席で、合計70議席となり、安倍首相が目標としていた与党で改選議席の過半数（61議席）を越えました。目標が低すぎたとしても、達成したわけですから与党の勝利だと言えるでしょう。

しかし、自民党は非改選議席と合わせて121議席となり、単独で参院の過半数（122議席）を越えることができませんでした。また、改選議席を6議席上回ったとはいえ、3年前の前回2013年参院選での獲得議席65を9下回っています。比例代表では1議席増となったものの、選挙区で10議席減らしたからです。

安倍首相は国会内と自民党内で圧倒的な強さを持ち、「ダブル一強」だとされていますが、今回の参院選での実績はその陰りを示しています。衆院でも前回2014年の総選挙で2議席減らし、陰りが生じていました。基本的には現在も「ダブル一強」であることに変わりありませんが、衆院では2012年総選挙、参院では2013年選挙が議席のピークで、その後の2014年総選挙以降は下り坂になり、今回の参院選でもその傾向が続いていたことになりました。

公明党は前回の13年参院選より3議席増となりました。増えたのは愛知・兵庫・福岡で、いずれも定数増となった選挙区です。比例代表での当選者数は7議席で3年前と変わらず、得票もわずか4900票の増加にすぎません。つまり、今回の公明党の健闘は定数増の恩恵によるもので、必ずしも党勢が強まった結果だとは言えないのです。

新たな希望としての野党共闘

安倍首相の「ダブル一強」に対して、野党は選挙共闘によって対抗しました。全国で32ある1人区で野党統一候補を擁立し、与党との一騎打ちという構図を作ったのです。これは基本的に成功し、一定の盛り返しを実現できたと言えます。今後の野党共闘に向けても明るい展望を生みました。

議席の面では11勝21敗という戦績で、その内訳は民進党7人、無所属4人となっています。3年前は野党系の当選者がたった2議席にすぎず、民主党は議席を獲得できませんでした。これに比べれば大きな前進です。

また、28の選挙区では比例代表での各党の合計得票を上回り、投票率も26の選挙区で上昇し

ています。支持政党以外からの得票もあり、出口調査では無党派層の8割が野党統一候補に投票していました。自民党支持者の3割、公明党支持者の24%からも得票したといえますから、他党支持者から流入した票もかなりあったということになります。

野党各党への恩恵と成果

このような野党共闘は共闘に加わった各政党にとっても恩恵を及ぼすことになりました。紆余曲折の末、民進党は野党共闘の主力となったことで民主党時代の裏切りの記憶や汚れたイメージを部分的に払拭できたのではないのでしょうか。議席の面では改選43議席をかなり下回りしましたが、17議席にとどまった3年前の民主党時代からほぼ倍増し、32議席となっています。

いち早く野党共闘の方針を打ち出して推進力となった共産党も、今回は1人区で議席に関わる選挙に取り組むことができるようになり、改選3議席を倍増させました。カヤの外で「独自のたたかい」を強いられてきたこれまでの選挙とは様変わりしています

しかし、3年前の8議席には2議席届きませんでした。その原因は色々あるでしょうが、自衛隊についての藤野前政策委員会責任者の失言による失速、執拗に繰り返された反共攻撃、北朝鮮の核実験やミサイル発射、尖閣諸島や南シナ海周辺での中国の不穏な動きが報じられたことなどが考えられます。1人区で候補者を下したために影が薄くなったかもしれませんが、

これは共闘実現のための代償で「覚悟のうえ」だったでしょう。これらがボデイブローのように効いたのではないかと思われまます。

改選2議席を1議席に減らしてしまった社民党への恩恵はなかったように見えますが、それでも比例代表の得票を前回より28万票増やしています。

生活の党と山本太郎と仲間たちも比例区で1議席を獲得し、岩手選挙区と新潟選挙区では党籍のある候補者を当選させました。小沢党首は野党共闘実現に向けて大きな役割を果たしましたが、それが評価されたためではないでしょうか。

東北での勝利が意味するもの

このような形で野党共闘は大きな成果を上げましたが、なかでも注目されるのは東北地方の選挙区です。東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県の選挙区で野党共闘は自民党に全勝したからです。青森、山形でも野党は勝ち、東北全体で5勝1敗となりました。

全国の情勢とはほとんど反対になった要因は、東日本大震災と原発事故に対する政府・自民党の対応が選挙民の不信感を高めているからです。東北地方にアベノミクスの恩恵は届かず、震災復興の遅れもあって、仮設住宅で暮らす人々には「自民党には入れたくない」という声が多くなかったといえます。安倍首相は何度も応援に入りましたが、かえって「自民党の候補

が弱いからだ」と思われてしまつて逆効果だったそうです。

今度の選挙では「争点隠し」が徹底されましたが、隠すことができなかつた争点もありました。その一つがTPP（環太平洋経済連携協定）の問題です。海外の安い農産物が入ってくるのではないかという農家の不安は大きく、それが野党共闘候補への追い風になりました。

原発政策や沖縄での基地問題についても、自民党候補者は大きな批判にさらされました。福島と沖縄での現職閣僚の落選は、これらの争点に対する県民の意思を明瞭に示しています。

安保法（戦争法）廃止に向けての課題

参院選での与党の勝利によって、安保法（戦争法）廃止に向けた運動の再構築が必要になりました。同時に、改憲勢力が衆参両院で3分の2を超えたことにより、改憲に向けての動きが強まるかもしれません。当面、憲法審査会の再開とそこでの審議を通じて準備工作を進め、緊急事態条項に限り改憲発議を行うのではないかと見られています。

安倍首相は選挙中、街頭演説で改憲について触れることはありませんでした。このような改憲隠し戦術は与党勝利に貢献しましたが、直ちに改憲に向けて動き出しづらい状況も生み出しています。当面、改憲をめぐる動向を注視し、戦争法の発動による既成事実化を阻み、民進党内の改憲派の動きを抑えて立憲4党の共闘を維持することが必要です。同時に、憲法に対する

国民の理解を深めて改憲勢力の狙いと危険性を周知していく活動が重要になっています。

また、野党共闘を継続し、都知事選挙などの首長選挙、衆院補欠選挙や来るべき解散・総選挙へと引き継いでいかなければなりません。安倍暴走政治をストップさせるために手に入れた最強の武器である野党共闘こそ、日本の政治変革に向けての希望となっています。戦争法を廃止して立憲主義を確立し、個人の尊厳を守ることで新しい政府の樹立に向けて、これからも闘いは続きます。